地域計画

策定年月日	令和7年3月 日
更新年月日	()
目標年度	令和12年度
市町村名(市町村コード)	平川市 (22101)
地域名 (地域内農業集落名)	尾上①地区 (金屋、南田中、李平)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

- 1 地域における農業の将来の在り方
- (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) 330.3 ha		
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	321.6 ha	
② 田の面積	170.0 ha	
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	160.3 ha	
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	64.5 ha	
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	29.4 ha	
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha	
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha	
(備考)		

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3: ④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。
- (2) 地域農業の現状及び課題

・大規模な2農事組合法人が中心となり水稲、大豆を作付している。組合員の高齢化は進んでいるが、最低限の後継者は確保しているため、今後の運営に支障はない。しかし、出し手希望が過多となったため、現在は受ける農地を精査している状況である。

- ・農業機械の更新に関する補助制度の要件が厳しいため、費用を捻出できない。
- ・傾斜地のりんごは、収量が低く、作業効率も悪いため、毎年1haほどが伐採されている。
- (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲は生産組合が中心となり地域の農地を維持する。また、JAと行政が連携し、労働力不足で悩む農家が相談できる体制を整える。

また、苗代が連なる田は圃場を整備し大豆を作付するなど、農用地の利活用を検討していく。 傾斜地等りんごの伐採地は、農地所有者が管理できない場合、中山間組合が草刈りなどの保全管理を行う。

- 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標
 - (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構の活用により、大規模農家への集積・集約化を基本とし、大規模農家による耕作が困難なエリアはその他農業を担う者が農地利用を進める。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経覚を覚む者)に対する農用地の集積に関する日標

	• 1	, 0.24.1. 2 : FI. [24. [24. [24. [24. [24. [24. [24. [24	
現状の集積率	72.4 %	将来の目標とする集積率	81.3 %

曲 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **					
農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置 「(1)農用地の集積、集団化の取組					
【水稲】 目標地図の実現を目指し計画的に農地集積を進めている地域の生産組織、大規模農家が中心となり集積・集約を					
図る。					
【りんご】					
目標地図の実現を目指し地域の大規模農家が農地を拡大する。					
(2)農地中間管理機構の活用方法					
農業委員等が中心となり中間管理機構の活用を推進し集積・集約を図る。					
(3)基盤整備事業への取組					
(4)多様な経営体の確保・育成の取組					
集落間の農業者同士の交流による経営体の意識の高揚に努める。					
 (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組					
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)					
□ ① 鳥獣被害防止対策 □ ②有機·減農薬·減肥料 □ ③スマート農業 □ ④輸出 □ ⑤果樹等					
□ ⑥燃料・資源作物等 □ ⑦保全・管理等 □ ⑧農業用施設 □ ⑨耕畜連携 □ ⑩その他					

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

3

目標地図に沿った賃借・売買を進めていくことにより団地面積の増加を目指す。